

今日のキーワード 『リーマン・ショック』から10年が経過した米国

およそ10年に1回のサイクルで、世界的な経済危機につながる金融危機が起きています。1987年のブラックマンデー、1997年のアジア通貨危機、2008年の『リーマン・ショック』です。今年は、『リーマン・ショック』から10年にあたります。ブラックマンデー、『リーマン・ショック』を引き起こした米国では現在、株価が史上最高値圏で推移、金融政策は緩和解除が進められています。果たして今回も経済危機が起こるのでしょうか？

ポイント1

『リーマン・ショック』で米経済は大幅に縮小

実質GDPは3年かかって漸くショック前の水準を回復

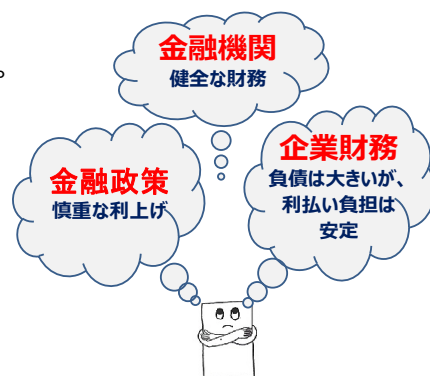
- 『リーマン・ショック』では、米国のGDPは大きく縮小しました。ショック前の2007年には15兆6,260億ドルあった米国の実質GDPは2009年に15兆2,088億ドルへと4,172億ドル、率にして2.7%も減少しました。2007年の水準を上回ったのは2011年のことです。なお、直近2017年の米国の実質GDPは18兆510億ドルです。ただし、サンフランシスコ地区連邦準備銀行の推計によれば、2017年の米GDPは『リーマン・ショック』がなく、米経済が当時推計されていた潜在成長率で拡大を続けた場合と比べて12%も下回っています。

ポイント2

経済危機はほぼ10年ごとに起きたが……

2018年に経済危機に陥る可能性は低い

- 過去を振り返ると、ほぼ10年周期で金融危機が繰り返されてきました。2018年は、前回の金融危機（『リーマン・ショック』）から10年に当たります。今回も危機が繰り返されるのか懸念されるのですが、以下の点から判断する限り、その可能性は低いと考えられます。
- まず金融政策ですが、緩和の解除を漸進的に進めています。インフレ期待が落ち着いていることが、漸進的な緩和解除を可能にしていると見られます。加えて、金融規制の強化もあり、金融機関の資本と流動性のポジションも健全さを保っているほか、金融システム全般でレバレッジの拡大が抑制されています。



『リーマン・ショック』から10年

今後の展開

注意を要する米中関係

- 米国内で懸念されるとすれば、企業の債務残高の大きさでしょうか。対GDP比率で見ると、直近2018年3月末時点で企業部門は72.0%と、2009年3月末の過去最高値73.7%に接近してきました。ただし、企業の利払い負担は安定しています。特に問題があるようには見られません。
- 国際的な視点から見ると、ポピュリズム（大衆迎合）政治の横行や、国家間の対立の先鋭化等が、問題として挙げられます。特に、米中の貿易戦争は、世界第1位と第2位の経済規模を持つ経済大国間の争いだけに、その成り行きを注意深く見守る必要があると思われます。

ここもチェック!

2018年9月 7日 貿易摩擦の激化により下落する『商品価格』
2018年8月15日 米『長短利回り格差』の縮小は景気後退の前兆？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。